

平成29年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金	額	
1 資 産 の 部			産 産 産
(1) 固 定 資 産			地 物 額
イ 土 建 設 物	734,084,282		
ロ 減 価 償 却 累 計	533,299,857		
ハ 構 造 減 価 償 却 累 計	274,187,356		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,712,633,103		
ホ 車 両 運 搬 具	4,948,769,509		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,159,908,525		
ト 建 設 仮 勘 定	2,577,603,624		
チ 有 形 固 定 資 産 合 計	2,469,500		
(2) 無 形 固 定 資 産	2,346,025		
イ ダ ム 使 用 権	4,133,475		
ロ 水 電 話 ケーブル 預 託 金	3,926,801		
ハ リ サ イ クル 他 の 資 産			
ニ 無 形 固 定 資 産 合 計			
(3) 投 資 債 権 等			
イ 貸 倒 引 当 金			
ロ そ の 他 の 資 産			
ト 流 動 資 産 合 計			
2 流 動 資 産			
(1) 現 金		7,363,520,427	
(2) 未 収 入 金	1,907,428,140		
(3) 貯 蓄 金	0		
(4) 前 払 費 用	27,800		
(5) 前 引 金	12,410		
(6) 貸 倒 引 当 金			
(7) そ の 他 の 流 動 資 産 合 計		1,907,468,350	
流 動 資 産 合 計		0	
資 産 合 計		9,270,988,777	
		399,267,611	
		66,218,673	
		21,373,711	
		4,478	
		11,074,075	
	△ 47,077		
		△ 47,077	
		0	
		497,891,471	
		9,768,880,248	

負債の部					
3	固定負債				
(1)	企業借入金			4,408,080,056	
(2)	引当金			682,000,000	
(3)	退職給付引当金	15,279,146			
	その他固定負債	101,085,430			
(4)	流動負債			116,364,576	
				483,996,077	
4	流動負債				5,690,440,709
(1)	未払費用			505,794,881	
(2)	引当金			29,556,739	
(3)	賞与引当金			0	
(4)	その他流動負債	1,234,333			
(5)	繰上り金等			1,234,333	
(4)	繰下り金等			1,020,856	
				0	
5	繰上り金等				537,606,809
(1)	繰上り金			4,877,998,902	
(2)	繰下り金			2,412,305,646	
					2,465,693,256
					8,693,740,774
6	資本				3,878,181,824
7	剰余金				
(1)	剰余金	219,163,152			
(2)	剰余金			219,163,152	
		73,760,005			
		3,095,965,507			
				△ 3,022,205,502	
					△ 2,803,042,350
					1,075,139,474
					9,768,880,248

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は308,300千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	262,490	107,013	369,503
営業費用	342,266	280,883	623,149
営業損益	△ 79,776	△ 173,870	△ 253,646
経常損益	△ 55,972	△ 171,741	△ 227,713
セグメント資産	3,440,519	6,328,361	9,768,880
セグメント負債	3,649,775	5,043,965	8,693,741
その他の項目			
他会計繰入金	295	298,529	298,824
減価償却費	186,022	199,306	385,328
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 168,623	△ 195,253	△ 363,876

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	243千円
1年超	332千円
計	575千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

1 退職給付引当金の引当

当年度の期末要支給額に基づき、退職給付引当金に1,649千円を引き当てた。

2 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金374千円を取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、825千円を引き当てた。

3 貸倒引当金の引当

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額に基づき、貸倒引当金として4千円を引き当てた。